

# 第 5 次 定 員 管 理 計 画



令和 8 年 3 月

湯 沢 市



## 1. 定員管理計画策定にあたり

令和3年に第4次定員管理計画を策定してから、本市を取り巻く社会情勢は著しく変化しており、厳しい財政状況に加え、少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、大規模災害や感染症等の新たなリスクへの対応、デジタル社会の進展等により、新たな課題や多様化するニーズへの対応が求められており、職員の業務量は増加の一途をたどっています。

また、地方公務員制度においても、定年引上げの実施による職員構造の変化の中で、中長期的な視点に立った職員の人材育成や、働き方改革等によるワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備が求められています。

こうした背景を踏まえ、行政ニーズに十分に対応できる職員数を適正に管理していく必要があることから、新たに令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第5次定員管理計画」を策定するものです。

本計画の策定に当たっては、市政の推進に必要な職員数を確保した上で、効率的かつ質の高い行政サービスの提供を実現するとともに、多様な人材を活用することにより、時代に適応した職員体制の確立を図っていきます。

## 2. 現状と課題

平成17年の合併時点で717人だった職員数が、第1次定員管理計画（平成18年度～平成22年度）の最終目標年次の平成22年4月1日には削減目標を25人上回る613人となりました。

また、第2次定員管理計画（平成23年度～平成27年度）においては、平成27年4月1日時点で66人削減の547人とする目標を立てていましたが、組織機構改革等により新規採用者の抑制に努めた結果、職員数は削減目標を10人上回る537人となっています。（表-1）

第2次定員管理計画では、福祉施設の法人移行計画に基づき3施設を法人

に移行、1施設を廃止したほか、班の統合などを積極的に行って組織機構のスリム化を図りましたが、今後5年間で115人という大量退職が見込まれていたため、行政サービスを低下させることのないよう、引き続き福祉施設の法人移行や効率的な組織機構の構築、事務事業の見直しが必要になりました。

第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）では、令和2年4月1日時点では職員数を478人とする59人の削減目標を掲げ、新規採用職員の人数を年度末退職者の2分の1とするなどさらなる抑制を図りつつ、退職者の再任用職員制度を活用し、極端な人員不足とならないよう職員数を管理してきました。その結果、職員数は削減目標を上回る467人（再任用フルタイム職員18人を含む）となり、削減数は70人となりました。

第4次定員管理計画（令和3年度～令和7年度）では、類似団体との比較により職員数が適正な水準に近付いていることや、多様化する行政ニーズへの対応及び将来的な年齢構成のバランスを考慮し、令和7年4月1日時点での職員数を令和2年度当初の人数である467人を維持する目標を設定しましたが、早期退職等により、職員数は目標を35人下回る432人となっています。

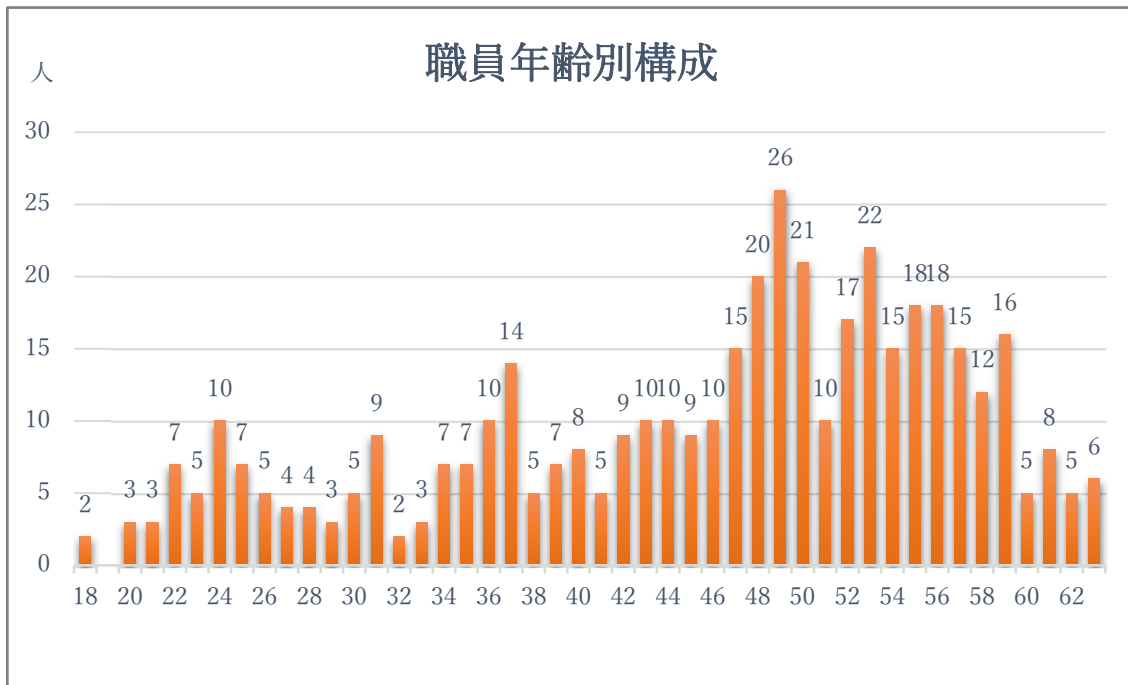
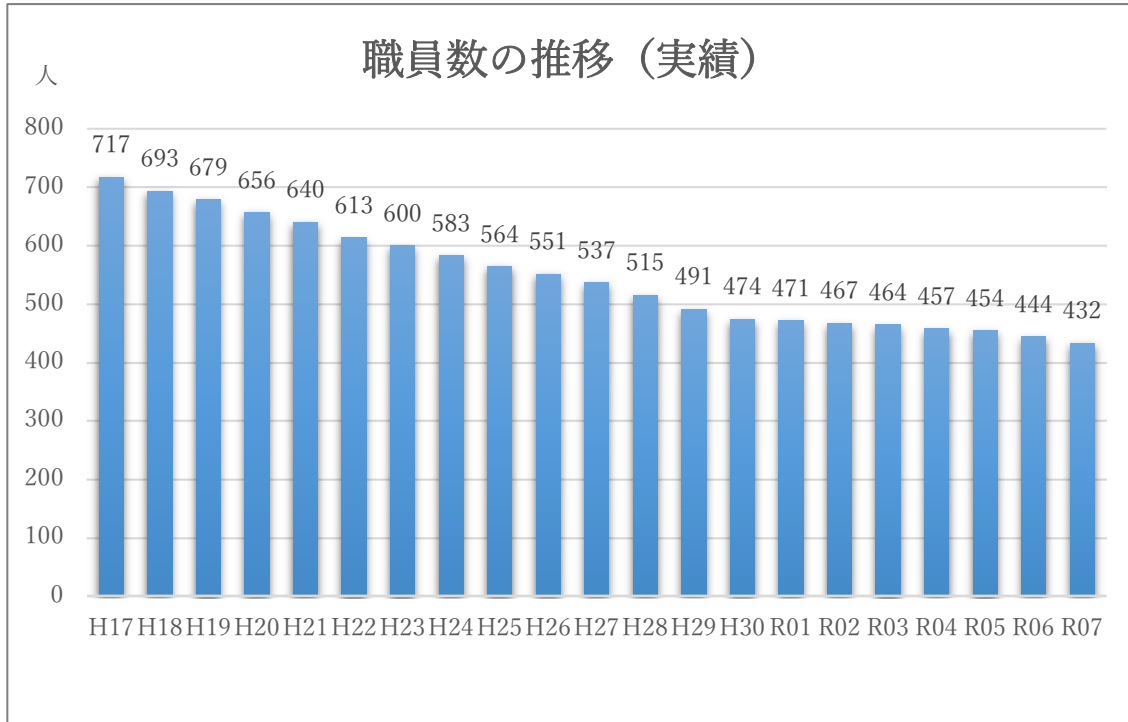
第2次計画から実施している新規採用者の抑制や早期退職等により、若年層が極端に少なくなり、40歳以上の職員の占める割合が71.8%と第3次定員管理計画当初から依然として高い水準にあり、将来的な組織の年代構成のバランスを考慮した採用計画の策定が喫緊の課題となっています。（表－2）

(表-1) 第1次、第2次、第3次及び第4次定員管理計画と実績

	年度	計 画 値				実 績 値			
		前年度 退職者	採用予 定者数	職員数	増減	前年度 退職者	新規採 用者数	職員数	増減
合併	17年度			717				717	
第1次計画 小 計		109	30	638	▲ 79	122	18	613	▲ 104
第2次計画	23年度	13	5	605	▲ 8	17	4	600	▲ 13
	24年度	18	6	593	▲ 12	22	5	583	▲ 17
	25年度	24	7	576	▲ 17	28	9	564	▲ 19
	26年度	21	7	562	▲ 14	23	10	551	▲ 13
	27年度	22	7	547	▲ 15	23	9	537	▲ 14
小 計		98	32		▲ 66	113	37		▲ 76
第3次計画	28年度	26	13	524	▲ 13	31	9	515	▲ 22
	29年度	22	11	513	▲ 11	30	6	491	▲ 24
	30年度	25	12	500	▲ 13	29	10	474	▲ 17
	元年度	25	12	487	▲ 13	25	14	471	▲ 3
	2年度	17	8	478	▲ 9	25	13	467	▲ 4
小 計		115	56		▲ 59	140	52		▲ 70
第4次計画	3年度	17	9	467	▲ 11	23	9	464	▲ 3
	4年度	14	8	464	▲ 3	31	14	457	▲ 7
	5年度	0	3	467	3	24	13	454	▲ 3
	6年度	19	13	467	0	14	7	444	▲ 10
	7年度	0	11	467	0	28	10	432	▲ 12
小 計		50	44		▲ 11	120	53		▲ 35
合 計		372	162		▲ 215	495	160		▲ 285

(表-2)

令和7年4月1日現在



※年齢は令和6年度末時 (再任用フルタイム職員を含む)

### 3. 類似団体との比較（令和6年4月1日現在）

令和6年4月1日を基準に総務省が発表した「類似団体別職員数の状況」により比較すると、令和6年4月1日現在における本市の普通会計職員数は419人であり、類似団体との単純値による比較で▲35人、修正値の比較では31人の超過となっていますが、これまでの取組みにより適正な職員水準に近づいているものと考えられます。（表－3）

（表－3）

大 部 門	職員数の増減		単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	R6.4.1		単純値による比較			修正値による比較		
	現 在	増 減	単純値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率	修正値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率
	C	C-B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100
議 会	6		6		0.0	6		0.0
総務・企画	126	5	107	14	11.6	108	13	10.7
税 務	18	▲2	25	▲5	▲25.0	25	▲5	▲25.0
民 生	103	4	87	12	12.1	69	30	30.3
衛 生	26	▲1	36	▲9	▲33.3	25	2	7.4
労 働			1	▲1				
農 林 水 産	27	2	32	▲7	▲28.0	30	▲5	▲20.0
商 工	18		17	1	5.6	16	2	11.1
土 木	29	2	36	▲9	▲33.3	38	▲11	▲40.7
一 般 行 政 計	353	10	345	▲2	▲0.6	317	26	7.6
教 育	66	1	58	7	10.8	60	5	7.7
消 防			39	▲39				
普 通 会 計 計	419	11	443	▲35	▲8.6	377	31	7.6

修正値による大部門の比較では、超過数の多い部門は総務・企画部門が13人、民生部門が30人となっており、総務・企画部門の中でも小部門の「総務一般」（総務、財政、企画関係）が6人、民生部門の中でも小部門の「社会福祉施設」が21人の超過となっていることから、今後とも市民の行政ニーズを見極めながら更なる体制の見直しが必要と思われます。

また、大部門の教育部門では5人の超過数となっており、小部門の社会教育施設が5人超過している状況であります。しかしながら、社会教育施設については、生涯学習センターや図書館が令和8年度に複合公共施設に統合され外部委託となることから、解消が図られるものと思われます。

## ※類似団体別職員数の状況

全ての市区町村を対象として、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準とし、いくつかのグループに分け、そのグループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をする定員管理の分析方法の一つです。（他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。）

具体的には各部門ごとの各類型全団体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）を算出しており、単純値は大まかな状況を比較するのに適しており、修正値は部門間の比較に適しています。

## 4. 定員管理の主な概要

第1次、第2次、第3次及び第4次定員管理計画により、着実な成果が表れておりますが、市政の推進に必要な職員数を確保し、適切な行政サービスの提供を行う必要があることから、第5次定員管理計画の推進に当たっては、引き続き行財政改革の重点テーマをはじめとする次の事項の取り組みを継続しつつ、時代に適応した定員管理を実施します。

### （1） 公共施設マネジメント

公共施設再編計画に基づき、公共施設の集約化、複合化、譲渡、用途変更などを含めた再編・再配置を着実に進め、効果的かつ効率的な業務体制の構築を図ります。

### （2） 組織機構の強化

機能的かつ効率性の高い組織を構築するため、組織目標を策定し目的の明確化を図るとともに、多岐にわたる横断的な行政課題に的確に対応するため、部や課の枠にとらわれない組織体制を整えるなど、課題解決に特化した組織機構の構築と柔軟な職員配置を行います。

### （3） 事務・事業の再編、見直し

事務・事業の有効性等について検証し、施策の選択と集中による適正な行政運営体制の確立のため、事務事業の再編、見直し等を図ります。

さらに、DXの推進や行政事務へのAIの活用を積極的に活用し、事務処理の効率化、事務の生産性向上に取り組みます。

#### (4) 人材育成の推進

職員の成長やモチベーションの維持・向上及び能力開発につなげるため、人事評価制度の活用による人材育成に取り組むとともに、研修機会の充実強化を図ります。

#### (5) 多様な人材の活用

多様な行政ニーズに対応し、質の高い行政サービス水準を維持していくため、定年延長職員や再任用職員の知識と経験を活かしつつ、外部人材の活用を含めた新たな人材の確保を図ります。

#### (6) 職員の健康管理及びワーク・ライフ・バランスの推進

事務事業の見直しや事務処理の効率化等により、全庁的な時間外勤務の縮減や計画的な年次休暇の取得を推進し、メンタル不調をはじめ体調不良に陥らないよう、職員の健康管理に配慮します。

また、職員の仕事と家庭の両立ができる勤務環境の整備を進め、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めます。

## 5. 目標設定

### (1) 計画期間

本計画の目標年次は令和8年度から令和12年度までの5箇年とします。

### (2) 目標値

定年退職年齢の引上げに伴い、令和13年度までは退職者がいない年度がありますが、若年層職員が極端に少ない年度があり、職員の年齢構成のバ

ランスを考慮すると一定数の採用が必要となります。

一方、第1次、第2次及び第3次定員管理計画では、合併による効果を最大限に発揮するため、人件費の削減に努めてきましたが、第4次計画では、これまでの取組により類似団体との比較において適正な水準に近付いており、第5次計画においても、多様化する行政ニーズや災害等のリスクにも対応していくため、アウトソーシングや外部人材等の活用と並行して、人員の確保が必要となります。

これらのことから、本計画の数値目標については、令和12年度当初における職員数を、令和7年4月1日現在の職員数432人と同水準とする目標を設定します。

なお、新規採用者については、早期退職者や再任用職員の状況、施設等においては民間活力の活用等、その都度柔軟に対応することとします。

#### 年次計画

	年 度	計 画 値				
		前年度 退職者数	採 用 予定者数	再任用 フルタイム	職員数	増減
計 画 年 度	8年度	5	15	21	443	▲11
	9年度	12	10	20	440	▲3
	10年度	7	7	19	439	▲1
	11年度	23	7	29	433	▲6
	12年度	7	6	29	432	▲1
	合計	54	45			▲22

<参考資料>

部門別職員数の推移

区 分 部 門		職員数 (人)						R2比較増減者数		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減数	増減率	
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	6	6	6	6	6	5	▲ 1	▲ 17.0
		総務・企画	117	118	118	121	124	122	5	4.0
		税 務	24	22	19	20	18	19	▲ 5	▲ 21.0
		労 働	0	0	0	0	0	0		
		農林水産	26	27	27	25	26	28	2	8.0
		商 工	20	19	19	18	18	19	▲ 1	▲ 5.0
		土 木	28	27	27	27	28	27	▲ 1	▲ 4.0
	小 計	221	219	216	217	220	220	▲ 1	0.0	
	福 祉 関 係 小 計	民 生	101	98	98	99	97	88	▲ 13	▲ 13.0
		衛 生	23	27	26	27	25	23	0	
		小 計	124	125	124	126	122	111	▲ 13	▲ 10.0
		一般行政部門計	345	344	340	343	342	331	▲ 14	▲ 4.0
		教 育	74	74	71	65	58	58	▲ 16	▲ 22.0
		警 察	0	0	0	0	0	0		
消 防		0	0	0	0	0	0			
普通会計計	419	418	411	408	400	389	▲ 30	▲ 7.0		
公 営 企 業 等 会 計	病 院	0	0	0	0	0	0			
	水 道	11	10	9	10	9	9	▲ 2	▲ 18.0	
	下 水 道	9	8	8	8	8	7	▲ 2	▲ 22.0	
	交 通	0	0	0	0	0	0			
	そ の 他	28	28	28	26	26	26	▲ 2	▲ 7.0	
	公営企業等会計計	48	46	45	44	43	42	▲ 6	▲ 13.0	
総合計		467	464	456	452	443	431	▲ 36	▲ 8.0	

定年延長早見表

定年年齢		60歳		61歳			62歳		63歳		64歳		65歳		定年到達 (予定) 人数
誕生年度	定年	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度			
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032			
S37年度	60	60				-	-	-	-	-	-	-	-	18人	
1962年度															
S38年度	61	59	60	61					-	-	-	-	-	9人	
1963年度															
S39年度	62	58	59	60	61	62				-	-	-	-	6人	
1964年度															
S40年度	63	57	58	59	60	61	62	63					-	16人	
1965年度															
S41年度	64	56	57	58	59	60	61	62	63	64				12人	
1966年度															
S42年度	65	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		15人	
1967年度															